

正社員の職業紹介状況

年月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員有効求人倍率	新規求人数					就職件数			充足率		
			合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
						正社員	非正社員						
16年11月	0.91	0.57	795,452	349,579	445,873	43.9	56.1	168,755	80,898	87,857	21.2	23.1	19.7
12月	0.92	0.58	668,331	304,161	364,170	45.5	54.5	141,066	68,296	72,770	21.1	22.5	20.0
17年1月	0.91	0.59	841,905	384,685	457,220	45.7	54.3	138,446	68,783	69,663	16.4	17.9	15.2
2月	0.91	0.60	828,807	363,636	465,171	43.9	56.1	155,263	78,811	76,452	18.7	21.7	16.4
3月	0.90	0.58	936,394	377,741	558,653	40.3	59.7	218,593	99,136	119,457	23.3	26.2	21.4
4月	0.93	0.53	821,630	360,332	461,298	43.9	56.1	241,891	91,803	150,088	29.4	25.5	32.5
5月	0.95	0.52	756,455	341,295	415,160	45.1	54.9	195,211	87,972	107,239	25.8	25.8	25.8
6月	0.96	0.53	820,660	364,871	455,789	44.5	55.5	187,408	90,940	96,468	22.8	24.9	21.2
7月	0.97	0.54	797,390	362,123	435,267	45.4	54.6	163,449	82,706	80,743	20.5	22.8	18.6
8月	0.97	0.57	829,185	370,588	458,597	44.7	55.3	160,837	83,375	77,462	19.4	22.5	16.9
9月	0.97	0.59	873,986	387,797	486,189	44.4	55.6	177,401	88,419	88,982	20.3	22.8	18.3
10月	0.98	0.61	868,499	379,803	488,696	43.7	56.3	180,418	90,118	90,300	20.8	23.7	18.5
11月	0.99	0.63	826,835	358,106	468,729	43.3	56.7	168,929	84,689	84,240	20.4	23.6	18.0
12月	1.03	0.65	706,294	317,062	389,232	44.9	55.1	135,606	68,501	67,105	19.2	21.6	17.2
18年1月	1.03	0.66	900,012	406,362	493,650	45.2	54.8	136,687	69,958	66,729	15.2	17.2	13.5
2月	1.04	0.67	917,542	391,061	526,481	42.6	57.4	163,154	84,780	78,374	17.8	21.7	14.9
3月	1.01	0.64	960,296	378,451	581,845	39.4	60.6	225,037	101,272	123,765	23.4	26.8	21.3
4月	1.04	0.58	841,269	362,167	479,102	43.1	56.9	235,838	92,598	143,240	28.0	25.6	29.9
5月	1.07	0.57	819,901	352,734	467,167	43.0	57.0	198,708	90,477	108,231	24.2	25.7	23.2
6月	1.08	0.58	849,159	371,537	477,622	43.8	56.2	186,422	91,220	95,202	22.0	24.6	19.9
7月	1.09	0.60	833,193	369,531	463,662	44.4	55.6	165,328	83,871	81,457	19.8	22.7	17.6

前年同月比(差)

17年11月	0.08	0.06	3.9	2.4	5.1	▲ 0.6	0.6	0.1	4.7	▲ 4.1	▲ 0.8	0.5	▲ 1.7
12月	0.11	0.07	5.7	4.2	6.9	▲ 0.6	0.6	▲ 3.9	0.3	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.8
18年1月	0.12	0.07	6.9	5.6	8.0	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	1.7	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.7
2月	0.13	0.07	10.7	7.5	13.2	▲ 1.3	1.3	5.1	7.6	2.5	▲ 0.9	0.0	▲ 1.5
3月	0.11	0.06	2.6	0.2	4.2	▲ 0.9	0.9	2.9	2.2	3.6	0.1	0.6	▲ 0.1
4月	0.11	0.05	2.4	0.5	3.9	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	0.9	▲ 4.6	▲ 1.4	0.1	▲ 2.6
5月	0.12	0.05	8.4	3.4	12.5	▲ 2.1	2.1	1.8	2.8	0.9	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 2.6
6月	0.12	0.05	3.5	1.8	4.8	▲ 0.7	0.7	▲ 0.5	0.3	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3
7月	0.12	0.06	4.5	2.0	6.5	▲ 1.0	1.0	1.1	1.4	0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.0

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 充足率＝就職件数／新規求人数

3. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

4. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他はすべて実数値。

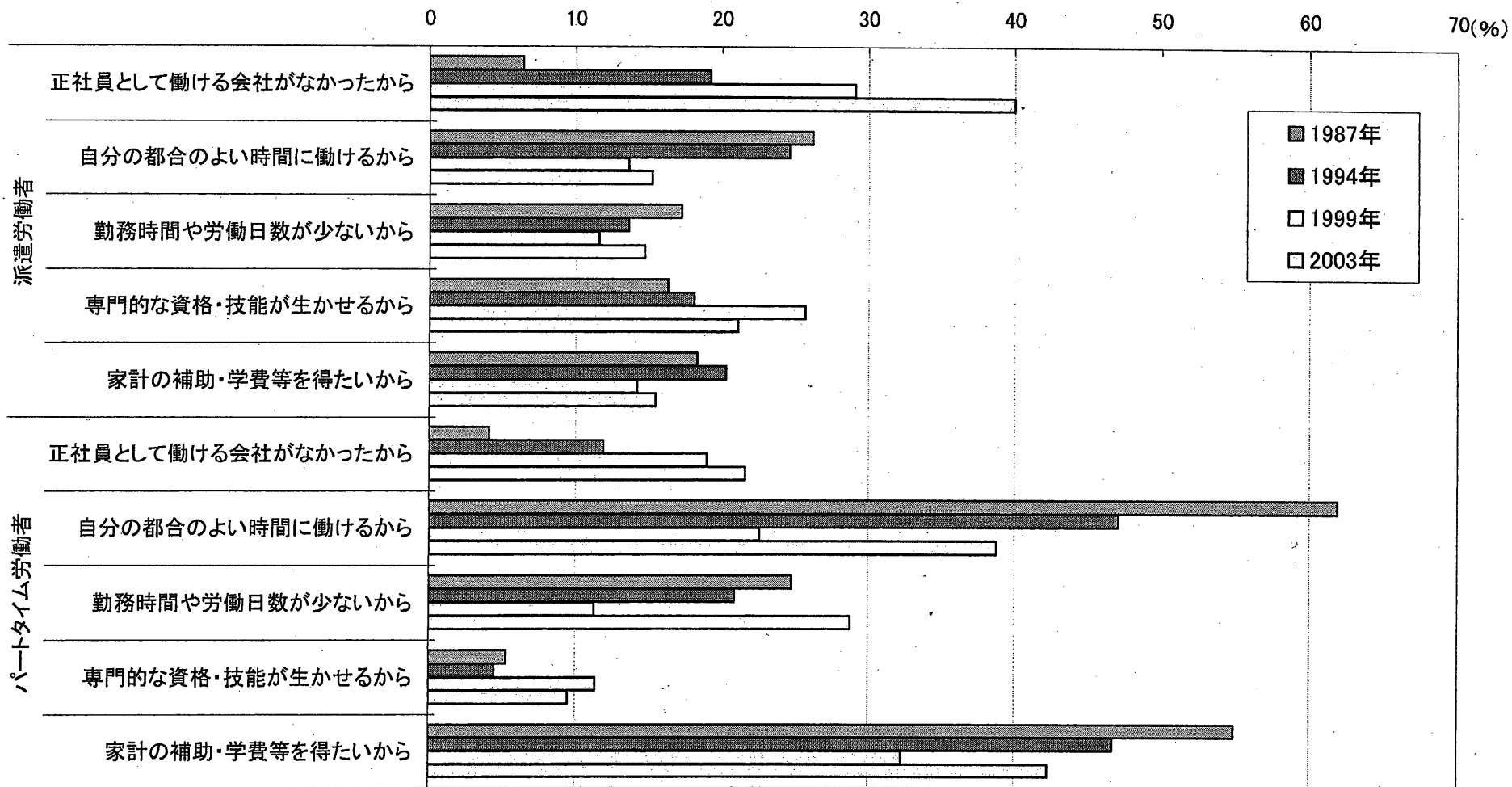
5. 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、有効求人倍率、構成比及び充足率については前年同月差(ポイント)

都道府県別有効求人倍率及び正社員有効求人倍率（平成18年7月）

	全体の有効求人倍率 (季節調整値)		正社員有効求人倍率 (実数値)		新規求人数に占める正社員 構成比	
		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差
全国	1.09	0.12	0.60	0.06	44.4	▲ 1.0
北海道	0.62	0.04	0.28	0.02	36.3	2.3
青森県	0.42	0.02	0.22	0.01	35.0	▲ 0.6
岩手県	0.80	0.23	0.33	0.07	35.0	▲ 1.9
宮城県	0.96	0.08	0.42	0.05	35.0	▲ 3.4
秋田県	0.61	0.08	0.30	0.02	35.6	▲ 1.3
山形県	1.08	0.09	0.51	0.04	36.6	▲ 3.0
福島県	0.90	0.10	0.45	0.05	39.9	▲ 1.1
茨城県	0.94	0.07	0.55	0.02	44.9	▲ 1.7
栃木県	1.40	0.20	0.67	0.05	42.0	▲ 0.2
群馬県	1.39	▲ 0.01	0.72	▲ 0.02	43.4	3.0
埼玉県	1.05	0.17	0.62	0.10	46.5	▲ 3.0
千葉県	0.94	0.10	0.50	0.02	43.3	▲ 1.4
東京都	1.69	0.26	0.97	0.13	50.0	1.8
神奈川県	1.09	0.08	0.67	0.04	50.3	▲ 0.9
新潟県	1.12	0.14	0.62	0.09	40.7	0.0
富山県	1.27	0.13	0.79	0.06	43.9	▲ 2.7
石川県	1.31	0.30	0.68	0.11	42.7	▲ 3.2
福井県	1.42	0.10	0.94	0.12	47.7	1.5
山梨県	1.13	0.05	0.69	0.04	43.3	▲ 3.8
長野県	1.19	0.22	0.67	0.11	41.4	▲ 2.0
岐阜県	1.41	0.20	0.83	0.11	45.7	▲ 2.3
静岡県	1.25	0.13	0.76	0.06	48.6	0.1
愛知県	1.94	0.26	1.19	0.13	48.9	▲ 1.7
三重県	1.43	0.02	0.77	▲ 0.03	39.7	▲ 1.7
滋賀県	1.40	0.29	0.63	0.14	37.1	1.8
京都府	1.06	0.12	0.59	0.03	42.4	▲ 2.4
大阪府	1.22	0.20	0.67	0.10	45.0	▲ 1.6
兵庫県	0.97	0.13	0.52	0.05	42.7	▲ 2.2
奈良県	0.83	0.10	0.44	0.04	41.1	▲ 2.0
和歌山県	0.83	0.05	0.44	0.05	40.9	0.2
鳥取県	0.80	0.07	0.40	0.02	40.8	0.0
島根県	0.90	0.13	0.43	0.04	40.5	▲ 1.6
岡山県	1.37	0.17	0.75	0.05	42.7	▲ 3.2
広島県	1.31	0.08	0.73	0.02	43.0	▲ 3.1
山口県	1.07	▲ 0.05	0.68	0.00	48.1	▲ 0.3
徳島県	0.95	0.11	0.50	0.02	46.0	▲ 5.5
香川県	1.27	0.04	0.69	0.02	46.1	▲ 2.6
愛媛県	0.89	0.06	0.48	▲ 0.01	42.7	▲ 7.4
高知県	0.48	0.00	0.24	▲ 0.01	44.0	▲ 2.1
福岡県	0.88	0.11	0.45	0.03	43.1	▲ 4.8
佐賀県	0.62	▲ 0.02	0.33	0.01	43.1	1.1
長崎県	0.60	0.01	0.35	0.00	45.1	▲ 1.8
熊本県	0.81	0.07	0.37	0.03	39.2	▲ 0.9
大分県	1.00	0.11	0.57	0.10	44.4	1.4
宮崎県	0.74	0.14	0.38	0.07	43.5	▲ 5.5
鹿児島県	0.60	0.04	0.32	0.03	44.3	1.0
沖縄県	0.50	0.07	0.20	0.03	37.1	5.1

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2. 全体の有効求人倍率は季節調整値。正社員有効求人倍率は実数値。

パートタイム労働者・派遣労働者の現在の就労形態に就いた理由



資料: 厚生労働省大臣官房統計情報部「就業形態の多様化に関する総合実態調査報告」

(注1) 複数回答であり、主な回答を抽出したもの

(注2) 1999(平成11)年のパートタイム労働者は「短時間のパート」を除いた「その他のパート」を採用

非正規雇用に関する提言等

○ 2006～2007年度「政策・制度・要求と提言」（日本労働組合総連合会）

- (1) パートタイム労働者の均等待遇原則を確立する。
- (2) 有期労働契約が不安定な雇用形態とならないよう法律で規定する（連合「パート・有期契約労働法」）。
- (3) 改正労働者派遣法を踏まえ、派遣労働者の雇用安定および均等待遇をはかるとともに、違法派遣（偽装請負）の一掃をはかる。

○ 「2006年版経営労働政策委員会報告（概要）」（日本経済団体連合会）

第2部 経営と労働の課題

2. 企業の競争力を強化する人材戦略

多様な人材の能力を引き出すためには、年齢・勤続に偏重した人事制度から、能力・役割・業績評価と人材育成を主眼とする人事制度へ移行することは不可避である。

○ 「主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方」（日本経済団体連合会）

2. 価値観の多様化と主体的なキャリア形成

(4) 雇用・就労形態の多様化と人事・賃金・教育システムの見直し

企業が存続・発展するためには、企業のニーズに合致する範囲内で、多様な価値観や考え方を持つ人たちが、それぞれのライフプランに合った働き方を選択できる機会を用意し、その働き方と役割に応じた納得性のある評価に基づいた処遇を行う仕組みと、教育システムを構築していく必要がある。

○ 「再チャレンジ可能な仕組みの構築（中間とりまとめ）」（平成18年5月30日、再チャレンジ推進会議）

1. 再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の仕組みの構築（人生の複線化）

(1) 働き方の複線化（多様な働き方を可能に）

② 正規・非正規労働者間の均衡処遇

○ 公正かつ多様な働き方を実現する労働環境の整備

- ・ 有期労働契約を巡るルールの明確化、パート労働者の正規労働者との均衡ある処遇や、社会保険の適用拡大等正規・非正規労働を巡る問題に対処するため

の法的な整備等の取り組みを進めるとともに、企業に対しても、非正規労働者の正規労働者への転換制度や短時間正社員制度の導入、非正規労働者と正規労働者との均衡ある処遇や能力開発等に向けた働きかけを進め、雇用形態の多様化が進む中で、公正かつ多様な働き方を実現できる労働環境を整備する。

- ・ 企業内での非正規労働者を正規労働者へ登用していく仕組み等の整備に併せ、そのために必要な実践的能力開発を行うことによりキャリアアップを図る仕組みを講ずる企業に対して支援を行う。

○ 「経済成長戦略大綱」（平成18年7月8日財政・経済一体改革会議）

第5. 生産性向上型の5つの制度インフラ

1. ヒト：「人財立国」の実現

(1) 一人ひとりが能力を最大限発揮できる社会の構築

④ 全員参加型社会の実現

年長フリーターの正社員化を含めた若年者の就職支援、非正規労働者の再挑戦支援と就業形態間の行き来の円滑化や均衡処遇の促進、仕事と生活のバランスの取れた働き方の推進等により、

○ 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日、閣議決定）

第4章 安全・安心の確保と柔軟で多様な社会の実現

2. 再チャレンジ支援

(1) 人生の複線化による柔軟で多様な社会の仕組みの構築

(働き方の複線化)

- ・ 有期労働契約を巡るルールの明確化、パート労働者への社会保険の適用拡大や均衡処遇の推進等の問題に対処するための法的整備等や均衡ある能力開発等の取組を進め、正規・非正規労働者間の均衡処遇を目指す。

平成19年度非正規雇用対策等関係予算概算要求の主要事項

- ハローワークにおける正社員就職増大対策の推進 12億円
正社員雇用のメリット等の周知により正社員求人への提出を促すとともに、求職者に対する企業説明会、面接会の実施等によるマッチング機能の強化、就職後の職場定着を支援する。
- 正社員転換のための非正規労働者に対する企業内職業能力開発の促進（新規） 7百万円
非正規労働者から正規労働者への転換のための教育訓練を行う等企業内で非正規労働者の職業能力の開発・向上を図る事業主に対する助成措置を拡充する。
- 雇用問題に関する研究調査 17百万円
正規雇用・非正規雇用に係る企業及び労働者の意識等の実態を調査し、非正規雇用者の増加が労働市場にもたらす効果と弊害を整理することにより、今後の雇用政策を実施する上での基礎資料とする。
- 製造業の請負事業の適性化及び雇用管理の改善の推進（新規） 24百万円
製造業の請負事業の適性化及び雇用管理の改善を図るためのガイドライン及びチェックシートを請負事業主、発注者に対し周知するとともに、請負事業適正化・雇用管理改善のための行動計画の策定を支援するためのモデル事業を実施する。
- フリーター25万人常用雇用化プランの強化 209億円
改善が遅れている年長フリーターに対する新たな常用就職支援を行うなど、「フリーター25万人常用雇用化プラン」を強化する。
- 高校生向け就職ガイダンスの拡充 5億円
職業への理解促進、就職活動の仕方などに関する講習を行う「就職ガイダンス」について、常用就職者とフリーターとの賃金や生活面での格差の実態等フリーター化の防止に関する内容を盛り込むなどの内容の再編を図るとともに、就職希望者が多い学校の希望者全員にガイダンスが実施できるよう対象者を拡充する。

